

○横浜市在宅医療連携拠点(18区)の運営

○横浜市医師会と協働し、在宅医療を担う医師への支援や、在宅介護を担うケアマネジャーなどに対する相談・支援等を行うなど、拠点を中心に、在宅医療・介護連携の充実・強化に取り組む。

【内容】

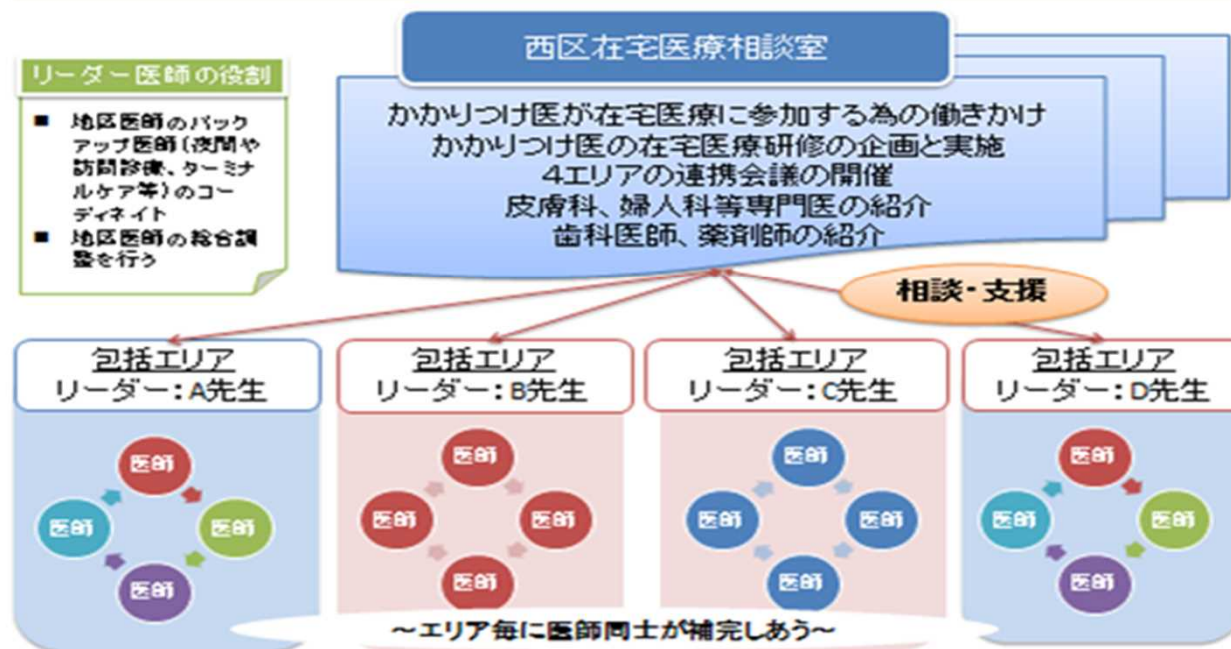
- ・職員体制：介護支援相談員の資格を持つ看護師等2名＋事務1名
- ・開設場所：各区医師会館・訪問看護ステーション等
- ・事業形態：横浜市から各区医師会へ事業委託により実施
(相談・支援、医療連携・多職種連携、市民啓発業務)
- ・H27～本格着手 H28年5月に全区の拠点整備が完了

(H27年度実績) 新規相談者数：2,336人、多職種連携会議：99回 3,700人
事例検討会議：152回 3,637人、市民啓発：29回 1,961人

・医師の支え合いネットワークの構築

○各区在宅医療連携拠点において、医師間での支え合いネットワークを構築し、専門医の紹介や休診時の代行等のサポート体制を確保する。(18区)

西区かかりつけ医バックアップの仕組み(イメージ)



・緊急一時入院への協力体制整備

○地域病院と協定を締結し、患者急変時に備え、在宅医・関係職種・本人と地域病院とのスムーズな連携を構築 (84病院/134病院中)

	一時入院	急性期		一時入院	急性期
鶴見区	佐々木、平和、徳田、汐田、生麦、東部等		金沢区	南共済、県循、金沢、文庫	
神奈川区	大口東、県病院、古川	東部	港北区	大倉山、高田中央	労災、菊名
西区	亀田、コンフォート	けいゆう、市民、みなと、聖隷、横浜中央	緑区	鴨居、長津田厚生、牧野、竹山、新緑、上白根、旭中央	
中区	本牧	横浜中央、みなと	青葉区	青葉さわい、カリヨン、緑協和、江田	横浜総合、たちばな台、緑協和、新都市脳外
南区	佐藤、清水ヶ丘、野村		都筑区	昭和大北部、山本、つづき	昭和大北部
港南区	秋山脳外、朝倉、長田、港南台、東邦、汐見台	南部、栄共済	戸塚区	横浜丘の上、十愛、新戸塚、ふれあい東戸塚ホスピタル、戸塚中央、横浜舞岡、十慈堂、生協戸塚、ソフィア横浜	東戸塚記念、戸塚共立第1、平成横浜、戸塚共立第2、西横浜国際、横浜医療C
保土ヶ谷区	育生会横浜、イムス脳神経、保土ヶ谷中央、聖隷	市民、イムス脳神経、保土ヶ谷中央、聖隷	栄区	栄共済、木村内科(有床診)	栄共済、南部
旭区		上白根、旭中央、聖マリ	泉区	新中川、生協戸塚、ほうゆう、いずみ台、湘南第一(藤沢)、南大和(大和)	国際親善、湘南泉、西横浜国際、戸塚共立第1、横浜医療C、藤沢湘南台(藤沢)
磯子区	磯子中央、汐見台、文庫、平成横浜、若草	みなと、横浜中央、南部、南共済、YBSC、県循	瀬谷区	聖マリ、甞生	国際親善、湘南泉、桐峰会

○在宅医療を担う医師養成事業

○在宅医療を担う医師を養成するため、横浜市医師会と協働し、在宅医療に関心のある医師を対象に、在宅医療に関する基礎知識を学ぶ座学研修と、座学研修終了後の同行訪問研修を行う。

【内容】(H28年度から実施)

- ・座学5回＋同行訪問研修
- ・すべて修めた医師に、市長と市医師会長連名の修了証授与
- ・新規に在宅医療に取り組む医師100名確保を目指す

* 平成28年度 地域医療介護総合確保基金を活用

(事業総額15,785千円 3/4県補助・残り1/4を医師会・本市で折半)

○在宅療養移行支援(情報共有シート活用等)事業

○疾病を持ちながらも住み慣れた住宅でその人らしく暮らしていくために、医療機関からの移行期がスムーズにできる仕組みを多職種で意見交換しながら作成する。

【内容】

- ・検討会の開催(3回)
- ・ケアマネージャ向け退院調整サポートマップ(リーフレット)作成
- ・情報共有シートの作成
- ・医療につなげるためのチェックシートの作成
- ・在宅医療介護関係者向け説明会の開催(1回)

○在宅医療に関する啓発事業 (市民向け・在宅医療介護関係者向け)

○市民や在宅医療介護関係者を対象に、在宅医療について周知するための講演会等啓発事業、実施する。

【内容】

- ・市レベル：講演会(H28～)
(在宅医療を推進するための市民啓発講演会：140名参加)
- ・区・拠点レベル：講演会(H27：18区で29回 1,961名参加)、
在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修
(H27：18区で21回 2,284名参加)
- ・包括レベル：エンディング講座、講演会など
(H27：49/139包括で実施 総数108回 2,138名参加)

① 先進的な在宅医療相互補完システムモデル事業

○平日・日勤帯を担当するかかりつけ医と、休日・夜間帯の在宅医療対象者の急変時の対応を横浜市医師会医師が輪番制で担当するなど、医師間の重層的なバックアップシステム構築を行うモデル事業を実施する。

【内容】

- ・モデル区の選定、仕組みの検討及び運用、検証
- ・区医師会にて、夜間・休日に在宅医療の当番制度を立ち上げる
- ・在宅専門医療機関において外来応需の義務がなくなることを受け、医療機関として開設し、モデル的に運用

* 平成29年度地域医療介護総合確保基金に申請したが、対象外となっている。(市費で実施する方向で調整中)

② 在宅医療を担う有床診療所支援事業

○緊急一時入院やレスパイト機能を担うなど、在宅医療を地域で支える有床診療所に対し、医療機器購入費の補助を行う。

【内容】

- ・在宅医療連携拠点と緊急一時入院受入の協定を締結することを補助対象要件とする
- ・補助対象額：1診療所あたり500万円を上限に1/2の補助

③在宅医療連携拠点における 小児等在宅医療推進モデル等事業

○横浜市医師会と協働して、小児等在宅医療のニーズに対応するため、小児等在宅医療に関する病診連携の検討会等を実施する。

【内容】

- ・検討会の開催：年2回
- ・構成員案：病院医師、診療所医師、在宅医療連携拠点関係者など

④ 人生の最終段階の医療に関する体制整備

○「看取り」にかかわる医療・介護関係者等の人材育成を進めるための検討会・研修会を行い、市民が人生の最終段階を安心して過ごすことができる体制づくりを進める。

【内容】

- ・検討会の開催：年3回
- ・研修会の開催：年2回
- ・シンポジウム：年3回

⑤ 在宅医療に関する啓発事業（病院関係者向け）

○病院内で、退院調整にかかわる部門・職種に対して、在宅医療に関する情報共有・情報発信を行うために、研修会を実施する。

【内容】

- ・説明会の開催：年2回
- ・対象者：病院内で退院調整にかかわる部門・職種、及び在宅医療・介護関係者（特にケアマネジャー）

○在宅医療・看取りに関する調査事業

○在宅医療需要の現状分析や将来予測を行い、施策立案の基礎とする。また、分析プロセスから医師会等と協力して行うことで、方向性や危機意識を共有し、横浜市在宅医療施策の推進を図る。

* 国立社会保障・人口問題研究所との共同実施

【内容】

- ・分析手法：死亡個票、患者調査、医療施設調査分析を活用
- ・分析内容：区別の住民の死亡場所の実態、区別の自宅死亡者数の比較、区別の2025年在宅医療需要予測など

①レセプトデータの分析

○ナショナルデータベース(NDB)の第三者提供申出制度を利用し、レセプトデータを厚生労働省から提供いただき、政策立案の基礎資料として活用する。
(平成29年1月申出済、厚生労働省審査中)

【内容】

・悉皆性のあるNDBから、横浜市内医療機関の在宅医療に係る算定項目を抽出。性年齢階級別等に集計した表形式で提供いただく。

○保険者から匿名化されたレセプトデータを収集し、データベース化し、医療の受療動向や将来推計などを迅速に行えるシステムを新たに整備する。

【内容】

・国民健康保険、後期高齢者医療制度を中心とした市内在住患者のレセプトデータをデータベース化し分析する。